

北京週報 *e* 刊

japanese.beijingreview.com.cn

2011.6.1

6月号



ターニングポイントを迎えた 中国の人口

『北京週報』日本語版は1958年、故・周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の5カ国語版があります。

主管 中国外文出版發行事業局
社長・編集長 王剛毅
常務副編集長 江宛棣
副社長 元文公
副編集長 李建国 黄 衛 王燕娟 周建雄
社長補佐 李振宙
編集長補佐 丁志濤

編集統括 李建国 黄 衛
編集委員会 李建国 黄 衛 張毓英
陳 煒 胡 楠 呂 翎
責任編集者 陳 煒
編集・翻訳 夏祖芬 楊 莉 繆曉陽 勝又あや子
記者 蘭辛珍 唐元愷 呂 翎
陳 婧 繆曉陽 王文捷
金多優 徐 蓓 曾文卉
写真編集 石 剛
レイアウト 盧一凡
日本語監修 勝又あや子

北京週報ネット版編集部
〒100037 中国北京市百万莊大街24号北京週報
TEL 86-10-68326018 68996238
FAX 86-10-68326628
URL <http://japanese.beijingreview.com.cn/>
E-mail jp@bjreview.com.cn

編集室
TEL 86-10-68996252
北京週報北米支社
記者 陳 文
TEL/ FAX 1-201-792-0334
E-mail chenwenwendy@gmail.com

国際コーディネーター 潘双琴
法律顧問 岳 成
京ICP備08005356号
このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

CONTENTS 目次

4 フォトニュース

トップ記事

8 ターニングポイントを迎えた中国の人口

10 中国の人口変化とその対応

中国と日本

12 「ポスト震災」

中日関係の新たな動向

国際問題

14 中米関係の行方

▽ P17



◀ P8

19 政治的障壁
中国企業の対米投資で最大のリスク

政治

22 「十二五」計画の策定プロセス

24 民主集中制
——中共中央政策決定の根本的的制度

経済

26 外貨準備をめぐる中国の困惑

29 中国、非鉄金属生産量を引き続き抑制

社会

33 飲酒運転の罪と罰

▶▶ P26



話題の人

35 ミヤオ族の郷を照らす月
医師の李春燕さん



◀ P35

カルチャー

38 北京大学中日文化祭で「章月流」生け花を披露

▽ P38





◀ 第3回中米戦略・経済対話が5月9、10の両日に米ワシントンで開催された。中国側は胡錦濤国家主席の特別代表である王岐山副総理と戴秉国国務委員、米側はオバマ大統領の特別代表であるクリントン国務長官とガイトナー財務長官が共同議長を務めた。
(張軍撮影)



▶ 胡錦濤国家主席は4月29日から5月1日にかけて天津市の住宅区、企業、科学研究機関を視察し、調和的発展の大計について地元の幹部・大衆と交流した。
(李学仁撮影)



▶ 陳炳徳総参謀長率いる中国人民解放軍ハイレベル代表団がマレン米統合参謀本部議長の招待で5月15日から22日まで米国を公式訪問した。人民解放軍総参謀長の訪米は7年ぶり。
(王豊豊撮影)



◀ 5月23日、チベット平和解放60周年記念日に当たり、ラサのポタラ宮広場では、国旗掲揚式、国歌斉唱、チベット平和解放記念碑への献花式が行われ、各民族や各界の人々が参列した。
(覚果撮影)



◀ 「5.12」四川汶川大地震の発生から3年目を迎えた5月12日、北川旧県城で追悼記念式典が行われた。（李橋橋撮影）

▶ 広東省汕頭市南澳島付近の海域で5月25日、明代の沈没船「南澳1号」に対する水中考古学調査が行われ、陶磁器、金属器など大量の文化財が引き上げられた。（朱引焯撮影）



◀ 今年春以来、中国の長江中下流域の94.5%が干ばつに見舞われている。5月25日までに、中度以上の干ばつに見舞われた面積が21万1000平方キロに達し、1951年以来、同期の干ばつ範囲が史上最も広いものとなった。（胡国林撮影）



▶ 第4回中日韓首脳会議は5月22日、東京で開催された。中国の温家宝総理、日本の菅直人首相、韓国のイ・ミョンバク大統領がそれぞれ挨拶した。（黄敬文撮影）

▶ 温家宝総理は5月22日に東京で開かれた第4回中日韓首脳会談に出席。福島など被災地を訪れて、日本の人々に対する中国政府・国民の心からの同情および復興事業への支持を表明した。（黄敬文撮影）



ターニングポイントを迎えた

中国の人口

本誌記者 景小磊

第6回国勢調査の結果によると、中国の人口総数は13億3970万人だった。2000〜2010年の中国の人口増加率は平均で年0.57%。その前の10年間の統計データが1.07%だったから、中国の人口増加率は半分にまで下がったことになる。また今回の調査により、中国の都市化が加速していると同時に国民全体の教育レベルが上がったことも分かった。

「これらのデータは実のところ国の人口や経済、社会の発展が深い層で変化したことを反映している」。国務院第6回国勢調査指導グループ副グループ長の馬建堂・国家统计局局長は、第6回国勢調査データ発表後のメディア取材でこう述べた。

馬局長は第6回国勢調査の関連データを引用しながら、次のように説明した。中国国民の教育程度は大きく向上し、人の全面的発展も大きな進歩がみられた。同時に、2億6000万の流動人口というデータも、中国の国家経済活力が強まり、国の人口流動性が高まっていることを示している。

「第6回国勢調査データは中国の教育レベルが大幅に向上したことも反映している。高等教育を受けた人口の増加率が総人口学院院長の翟振武教授だ。同時に翟教授は、膨大な流動人口を合理的に管理できなければ、社会、経済、安定に関する一連の問題が生じるのではないかと懸念している。

第6回国勢調査の分析報告によると、常住人口の上位5位は広東省、山東省、河南省、四川省、江蘇省となった。第5回国勢調査時の順位は河南省、山東省、広東省、四川省、江蘇省であった。翟教授はさらに、「珠江デルタ、長江デルタ、北京・天津の三大人口密集地域の人口はさらに密集しており、中国の人口流動と人口分布構造の不均衡は10年間で緩和されなかったどころか、かえって強化されてしまったことが示された」と分析する。

人口が過度に東南部の沿海地域など経済発達地域に集中し、流動人口の流入先では資源、環境、住宅、交通、労働力コストなどの面で課題に直面している。

「これは、人口分布に関連する経済社会政策を人口の正常な流動を導く方向にもっと傾斜するべきだ」と警告だ」と翟教授は言う。

憂うべき低出生率

国際的には、通常60歳以上人口の総人口に占める割合が10%に達するか65歳以上人口の割合が7%に達することが、国・地域が高齢化社会に入ったことの基準とされている。第6回国勢調査の結果、中国の60歳及びそれ以上の人口の全国人口に占める割合は13.26%、65歳及びそれ以上の人口の割合は8.87%であった。

口の増加率を大きく上回ったのは、おそらく人類史上かつてないことだろう」。中国科学院・清華大学国情研究センターの胡鞍鋼主任は先ごろ清華大学で開かれた「今後の中国の人口発展の挑戦——第6回国勢調



旧正月の帰省ラッシュ期間半ばで、福建省の陸上・水上交通旅客輸送量は延べ4400万人を記録した。写真は列車を下りて泉州駅を出る乗客たち（魏培全撮影）

北京大学国家発展研究院の曾毅教授の計算によると、現行の計画出産政策に変更がなければ、2030年以降、中国の労働力は10年ごとに1億ずつ減っていくという。一方で65歳以上の高齢者人口は総人口の9.1%を占めると見られる。

中国が過去30年余りで経済成長の「奇跡」を成し遂げた原因を説明する時、「人口ボーナス」は極めて重要な要因だと考えられてきた。第6回国勢調査データ発表後、「人口ボーナスの消失」という観点が出現した。国務院発展研究センター金融研究所の巴曙松副所長は次のように考えている。今回の人口調査により、中国は児童扶養者比率の低下がこれまでの予測よりはるかに速く進み、中国はすでにルイスのターニングポイントを越え、労働人口数は2015年前後に減少し始めることが分かった。つまり人口ボーナスの消失が確認されたのだ。

国家统计局の馬建堂局長も、総数から見て、中国の労働力総数、労働力資源総数が最高に達するのは2013年で、労働力供給はまだ余裕があるが、2013年以降は、中国の労働力資源、就労適齢労働人口は次第に減少していくだろう、との考えを示している。

こうした厳しい人口情勢下にあって、多くの中国人口専門家はここ数年一貫して中国は計画出産政策を調整し、第二子出産制限を適度に緩和するべきだと呼びかけてきた。北京大学国家発展研究院の曾毅教授は、中国は早急に出産間隔条件付きの第二子出産容認政策へと着実にシフトするべきだと提案している。すなわち適度な「晩育」（ある程度の年齢に達してからの第一子出産）年齢条

査を評価して」シンポジウムでこのように語った。

中国の人口専門家も次のように指摘している。今回の国勢調査結果により、人口総数と資質の変化、流動人口の急増、高齢化の加速、人口分布不均衡の激化、出生人口性別比アンバランスなど中国の人口発展における大きな変化が明らかになった。これらの変化は今後中国の社会経済発展の安定に影響する変数である。

より大きくなった流動性

「第6回国勢調査」では居住地と戸籍登記地が異なりかつ戸籍登記地を離れて半年以上の人口が2億6000万人を超え、「第5回国勢調査」が実施された2000年より1億1000万人増となり、増加率は81.03%であった。

南開大学人口・発展研究所の李建民教授によると、世界各国でもその国の転換期には人口の移動や流動が起きたという。李教授は、中国の人口流動と都市化は今後も続くだろうと予想している。

北京大学人口学研究所の穆光宗教授は、2億6000万の流動人口は中国社会の転換と社会発展の巨大なエネルギーを映し出したものだとしている。

しかし現段階では中国社会保障制度の都市と農村の制度統一がされておらず、全国範囲でのスムーズな転出と受け入れがまだ実現していないことを背景に、膨大な数の流動人口は平等な公共サービスを受けられていない。こう指摘するのは中国人民大学社会・件と出産間隔条件を設けることを前提に、第二子出産制限を緩和するのである。曾毅教授の考えでは、第二子出産政策は労働力不足の問題を改善すると同時に、「晩育」と出産間隔条件で総人口が短期間に急増しないことも保証できるという。

曾毅教授の計算によると、この政策案でいけば中国の人口総数がピークに達するのは2038年で、人口は14億8000万となり、その後はゆっくりと減少していくと予想され、新たなベビーブームや収拾のつかない人口増加を招くことはなく、また資源不足や環境破壊が生じることもないという。

しかし、多くの兆候が示す通り、中国政府は計画出産政策緩和の可能性を示してはいない。



河南省は高齢化が進んでいる。写真は鄭州市の公園で歌と演奏を披露する老人合唱団（王頌撮影）

中国の人口変化とその対応

— 北京大学の人口研究専門家に聞く

本誌記者 唐元愷

第6回中国国勢調査の結果が発表された後、国家人口・計画出生委員会総合改革専門家グループ副グループ長で北京大学人口研究所教授の穆光宗氏は本誌の取材を受け、調査結果データに反映された中国の人口変化傾向と中国が取るべき対策について考えを述べた。

— **第6回国勢調査の結果、中国大陸部の現有人口は13億3900万でした。この数字の背後にはどのような人口情勢と出生状況が反映されているのでしょうか？**

人口総数は問題の表面的事象にす



穆光宗氏

ば、一人っ子政策の影響で出生する子供の性別を選択するケースが増え、社員採用時に男性に偏った採用を行う事業単位もある。「三尺の水は一日の寒さにあらず」。三尺にも達する分厚い氷は一日の寒さでできたわけではないように、長い間に根付いてしまった「重男軽女」思想は、現行の人口抑制政策を男女平等の基盤の上で行うことだ。都市と農村の政策統一と第二子出生奨励は、国民の意思や人口法則、人への思いやりになかった歴史的选择である。男女平等の基本国策は計画出生基本国策より上にあるという社会の共通認識の確立が急がれる。

今回の調査によって、次のような結論を導くことができる。中国の出生率は引き続き安定して比較的低い水準を保ち、しかもさらに低下する傾向にある。データによれば、中国の出生率はすでに「超低型」、つまり出生適齢女性の出生率合計が1・5以下、ひいては1・3にまで下がっている。中国はすでに「超低出生率の落とし穴」に陥っているにもかかわらず、人口総数の多さに惑わされ、多くの人は人口問題がいつの間にか質的に転換していることに気づいていない。つまり、数量型人口問題から構造型人口問題へ、自然型人口問題から政策型人口問題へ、単一型人口問題から複合型人口問題へと変わっているのである。

最も遺憾なのは、出生率の低さに潜むリスクと代価が十分に認識されていない

ぎない。中国の人口問題の重点、難点、痛点はいずれも構造面にある。13億3900万という人口の背後にある構造的アンバランスに大きな危機と深刻な課題が潜んでいることに気づくべきだ。

第5回国勢調査と比べ、中国の人口総数はあまり増えていない。これは次のような重要な事実を証明している。中国の出生率と人口の自然増加率は1990年代から比較的低い水準になり始め、今ではそれがさらに顕著になり、中国はすでに安定した低出生率・低増加率段階に入った。理想的な子供の数が平均で2人を下回るという「低出生文化」がすでに出現しており、その影響で出生率が低下せざるを得ない状況になっていくだろう。「一人っ子政策下の高齢化」はきわめて独特な中国の現象であり、中国が非常に大きな構造的課題を抱えていることを意味している。

— **以前、中国の人口急増はすでに効果的に抑制されているとおっしゃっていましたが、人口政策は何らかの調整を行ってもいいとお考えですか？**

ことである。一人っ子政策下の高齢化は中国特有の人口現象と人口問題だ。既定の人口政策下でこうした傾向が強まりつつある。ある意味で言えば、高齢者問題は事実上計画出生問題の反映である。国は真剣に「適度な出生」戦略を検討して、早急に人口政策を調整し、人口発展のリスクと代価を抑制し、予防し、減少させるよう努め、国と国民に幸福をもたらすようにするべきだ。

— **中国は高齢化が加速しています。どのような対策を取るべきだとお考えですか？**

「未富先老」（豊かにならないうちに高齢化社会に入る）は中国の高齢化と経済発展の関係を浮き彫りにした重要な判断だが、完全ではない。2007年に、私は「辺富辺老」（豊かになる過程で高齢化社会に入る）という主張を打ち出し、高齢者、特に農村の高齢者が社会経済発展の成果を享受することを重視し、促進することを主張した。2009年には「未備先老」（老後保障の準備が整わないうちに高齢化社会に入る）という観点を打ち出した。ここで言う「未備」は高齢者サービス体系や養老保障体系などが整っていないことを指すだけでなく、膨大な人口総数という表面的事象の影響で、極めて重要であるにもかかわらず軽視されがちな若い人的資源の不足も含まれている。お金があるだけでは高齢者のニーズを保障するに足りず、若

第6回全国国勢調査のデータによると、中国の人口はすでに低出生型・低増加型になっている。実際、1990年代以降ずっとこの傾向が続いている。これまでの10年間で人口があまり増加しなかったのは、計画出生政策の制約と推進の成果であると同時に、社会経済発展の影響も顕著だった。低出生・高養育費時代の到来にともない、「80後」、「90後」（80年代・90年代以降生まれの世代）の希望する出産人数はいっそう減り、さらには出生率の総和が1・3を下回る超低出生率段階に入った。

人口の多い少ないは多くの条件についての不確定性の問題であり、中国にはいわゆる絶対的過剰人口問題は存在しない。

データから見ると、出生人口の男女比アンバランス問題はある程度抑えられている。しかし人は文化的な生き物であり、男性中心の社会文化において「重男軽女」（男を重んじ女を軽んじること）の思想は短期間に変えられるものではない。現実生活の中では、「重男軽女」が強まる傾向にある領域さえある。例え

人的資源が社会の富を創り出し高齢者層にサービスを提供してしっかりと支える必要があることを、私たちは理解しなければならぬ。近い将来、中国は「人口の戦略的準備不足」のため後悔することになるだろう！

中国の高齢化は強制的計画出生という背景の下で出現したもので、特殊な複雑性を持っている。中国が出生制限問題と高齢化の解決を早急に統一計画して実施し、適度な第二子出生を奨励することは非常に重要な戦略的選択である。

— **今回の国勢調査の結果、流動人口は2億2000万でした。これほど多くの人口が流動していることは何を意味しているのでしょうか？どのような問題に注意するべきですか？**

人口流動の規模と範囲の拡大は、人口の圧力を活力へと変える社会原動力メカニズムが日ごとに強大になっていることを物語っており、また社会モデル転換と発展の大きなエネルギーも反映している。市場経済という「見えざる手」は、人口と資源環境に関する問題解決の重要な促進要因である。「人は高きに登り、水は低きに流れる」と言う通り、理性的で自由な人口流動の中で、人口と資源環境との最適な関係がかなり実現されてきた。市場経済は人口問題を解決する重要な力となったが、同時に国民待遇、市民待遇、人口融合問題や、「健全な都市化」と「制限つき市民化」の実現という重要な課題も提起している。

「ポスト震災」

中日関係の新たな動向

蔣 豊（『日本新華僑報』編集長）

「ポスト震災」、中日関係の動向は？
訪中した日中友好議員連盟代表団と鳩山由紀夫前首相がそれぞれ、習近平副国家副主席が見るといふ破格の待遇を受けたことは、中日関係が「改善の軌道に入った」プラスのシグナルと受け止められている。震災後の中日双方が、来年の国交正常化40周年を前に「友好的な雰囲気」を慎重に求めようとしている思いは明らかだ。

習副主席は5月4日、高村正彦会長率いる日中友好議員連盟代表団、翌日に「日中民間交流活動参加のため訪中」した鳩山前首相と会見。1人は対中友好派の元外相、いま1人は「親中離米」の主張が明らかにされた民主党の前首相。外交関係のオプザーバーらは、これら2回の会見は、ハイレベルな「伝言」または「指向」といった意味を備えている可能性がある指摘する。新華社が「高村会長は菅直人首相の挨拶を伝えた」と報じたことから、会見の内容がより注目された。

報道によれば、習副主席は震災後に初めて訪中した日本政界の要人に対し好意的な

第4回中日韓首脳会議は5月22日東京で開催された。中国の温家宝総理、日本の菅直人首相、韓国のイ・ミョンバク大統領がそれぞれ挨拶した（黄敬文撮影）



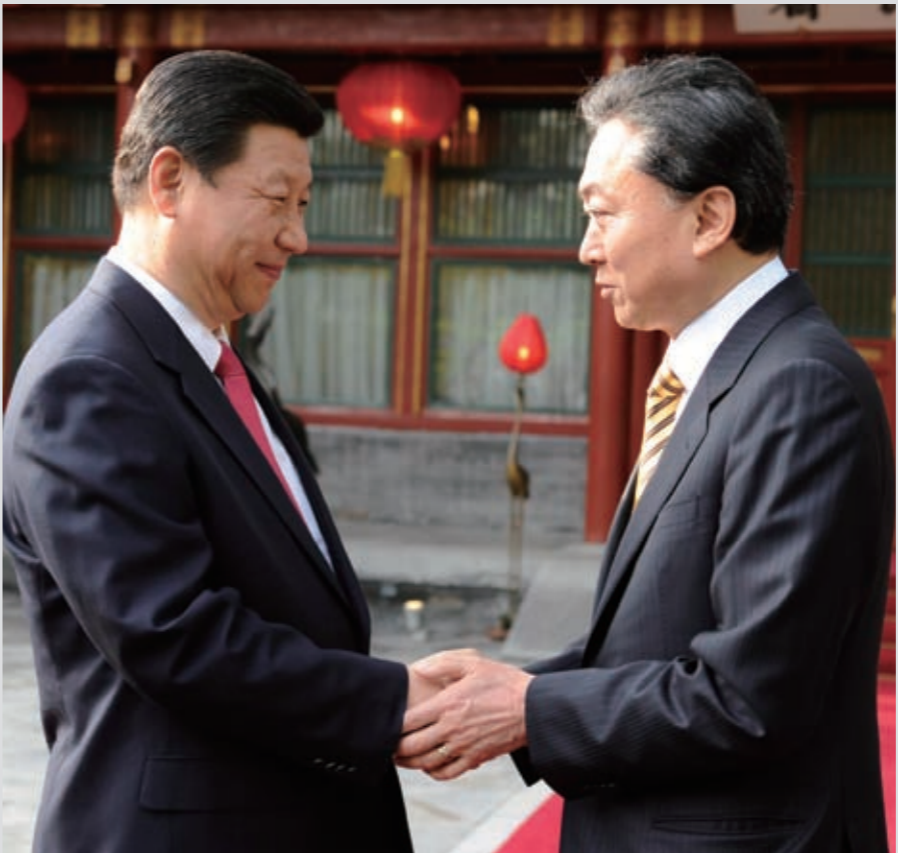
を利用して何度も、同じようなメッセージを送ってきた。その核心となる内容は、政治面での相互信頼、とくに中日指導者間の緊密な連携と意思疎通を保持することだ。日本政府も幾度も、両国関係の改善に強い意欲を表明。5月22日に東京で開かれた第4回中日韓首脳会議で、「漁船衝突事件」後初めての「温・菅会談」が実現したことで、昨年の2度にわたる「通りすがりの挨拶」という気まぐれ状況は解消された。

第2は、両国民の感情を改善する。大地震は日中両国に再度、「災難をもって真心を知る」ことを肌で感じさせた。今回、菅首相は高村団長に中国政府と国民が地震発生後に示した同情と援助に感謝するよう要請、鳩山前首相も中国の「友愛の精神」を称賛した。習副主席は「国の交わりは民の親しみにあり」と指摘。中日両国の過去の恩怨がまだ消え去っていない中、民間の交流は両国民の友好的な感情の増進にプラスとなり、中日の戦略的互恵関係を実質的に充実させることもできる。

第3は、各分野の交流と協力を強化する。習副主席は地震対策や救援、震災後の復興などの面で日本側と協力を強化したいとの姿勢を表明。これを前に、胡锦涛主席は博鳌アジアフォーラムで「アジア人は一家」、同舟共済、相互支援という新たな理念を提起した。中日両国は同じように自然災害が多発する国であり、中国は四川地震後の復興3年で世界が驚く「奇跡」を創造した。日本は復興計画を打ち出し、再建に取り組みもうとしており、中国も同じように深く理解できる。世界の2大かつ重要な経済体が復興で協力することは、中日の戦略

姿勢を再度表明。4つの面を重点的に指向するとし、具体的に中日関係の改善に向けた方向性を示した。

第1は、政治面での相互信頼をさらに増進する。習副主席は「中国側は終始、中日関係を外交戦略全般において重要な位置に据え、日本側とともに、戦略的かつ長期的な角度から中日関係の発展に向けた正しい方向をしっかりと把握したいと考えてきた。大震災が発生して以来、中国の指導者はあらゆる場



5月5日、習近平副国家副主席は中日民間交流活動に参加するため訪中した日本の鳩山由紀夫前首相と釣魚台国賓館で面会した（謝環馳撮影）

的互恵関係の新機軸となるだろう。

第4は、両国間の敏感な問題を適切に処理する。領土をめぐる紛争、歴史をめぐる偏見はまだ解消されていない。だが、紛争は悪戦や冷戦のエスカレーターを意味しているのではなく、カギとなるのは大局に立ち、大同を求めて小異を残し、戦略的な相互信頼を増進し、共通の利益を拡大することだ。一方的に争いを引き起こし、似たような「漁船衝突事件」を演じれば、対立が激化するのには必至である。中日両国の和は双方にとって利となり、争いは双方にとって傷となる。

メディアは、来年の中日国交正常化「不惑の年」を前に、中日のトップは「漁船衝突事件」以来の両国関係の低迷状態を打破しようとしていると分析。四面楚歌に陥っている菅政権は地震発生前に中国との関係修復に意欲を示すとともに、初めて「中国問題懇談会」をスタートさせ、中日関係の改善について検討し始めた。菅首相は「今年にはちょうど辛亥革命100年記念、来年は日中国交正常化40周年にあたり、文化や経済、政治など多方面で日中関係を再構築したい」と強調。さらに年内に訪中し、日中指導者の隔年相互訪問制度を実現するとの考えを示した。

ますます強大となる中国を前に、日本は焦り、不安を感じるまでになった。中日両国が世々代々の友好、恒久的な平和を発展させることは長期にわたるプロセスであり、「戦略的高度と長期的角度からしっかりと把握する」必要がある。次期指導者の習近平副国家副主席が日本政界の要人と会見、外交面の見解を詳述したことは注目に値する。これはかなり意味深長だ。

中米関係の行方

——第3回戦略・経済対話から見た 中米関係の未来

王鴻剛（中国現代国際関係研究院米国研究所副所長）

5月10日、中米両国はワシントンで行われた第3回中米戦略・経済対話の期間中、『中米の力強く持続可能で均衡ある経済成長と経済協力の促進に関する全面的枠組み』に調印した（王豊豊撮影）



第3回中米戦略・経済対話が5月9～10日、ワシントンで行われた。2010年の激しい駆け引きと2011年初めの「胡錦濤・オバマ会談」後、双方が行った全面的で率直な実質的対話であった。

安定の裏に潜むもろさ

2010年の激しい駆け引きと比べ、2011年初め以来の中米関係は何事もなく平和であるように見える。内的要因を見てみると、その源は1月の「胡錦濤・オバマ会談」という「1979年以来中米関係で最も重要なハイレベル訪問」のけん引効果にある。今回の「胡錦濤・オバマ会談」はそれまで悪化傾向にあった2国間関係を回復へと効果的に転じさせ、しかも双方の自己再認識と相互理解の強化を促し、互いの能力と意図、ボトムラインと目標をいっそう認識するようになった。特に、双方が発表した『中米共同コミュニケ』で「相互尊重、互恵・ウィンウィンのパートナー関係」という新たな位置づけが確立されたことで、2国間関係の性格があまり変わったことによる面倒が解決し、『中米共同コミュニケ』は今後の中米関係の発展を導く綱領的な文書となった。「胡錦濤・オバマ会談」後中米関係が安定発展期に入ることと各方面が期待しているし、またその可能性はおおいにある。

外的要因について見てみると、中米関係が数カ月来いざこざがなく平和であったもう1つの重要な原因は、最近発生し

た2つの「地震」である。1つは中東の「政治的地震」。チュニジアの国内騒乱をきっかけに地域全体でドミノ現象が起き、中東と北アフリカ地域に第二次世界大戦以来最も大きな変化が生じた。中東の非常事態に対応するために、米国は戦略のアジア太平洋地域へのシフトを推進すると同時に中東にも目を向けざるを得なくなり、アジア太平洋地域戦略方式も変化が生じ、中国を真つ向から刺激することが少なくなった。もう1つは日本の「自然災害地震」である。3月11日に発生した東日本大震災により、米国のアジア太平洋地域戦略における重要拠点である日本は自国のことで手いっぱいになり、しかも中国の震災援助に対する感謝の念を抱き、中日関係に微妙な変化が起きた。米国がアジア太平洋地域で盟友と結んで中国に対抗する戦略を取り続けるとしたら、それは時宜に合わないように見える。こうした状況下で、中米の競争と矛盾は段階的に弱まり、表面に出なくなっていく。

しかしこうした何事もなく平和な状態は非常にもろく、背後には目に見えない動きがたくさんある。中米関係は世界で最も重要で、最も複雑かつ最も敏感な2国間関係であり、2国間から地域、さらに世界のさまざまな方面に影響が及ぶため、中米関係の発展は両国トップのやり取りだけで維持・推進することはできない。「パートナー関係」という新たな位置づけは、両国関係発展の指導原則であり、確かな内容で肉付けし下支えするこ

とが必要だ。さらに重要なのは、中米関係を制約し損なってきた昔からの問題が解決も抑制もされておらず、その上新たな問題も浮上してきていることである。昔からの問題では、ダライ・ラマ会見、台湾への兵器売却、イラン核問題、朝鮮核問題とそれによる半島問題、三海（黄海、南海、台湾海峡）問題など、かつて長期にわたって中米関係の発展に影響を及ぼし2010年に中米の駆け引きの焦点となったテーマが、今後も引き続き中米関係の安定を妨げる可能性がある。

その一方で、中東の騒ぎがきっかけとなり、オバマ政権に世界範囲で「民主化戦略」を押し進めようという動きが顕著になってきた。米国は「インターネットの自由」と「公民社会」に関する対話推進の形で暗に中国を非難するような行動に出ており、中国側は警戒感を高めている。米国のほうも、間もなく進水する中国の航空母艦が「地域パワーバランスを変える」のではないかと、中国が「BRICS」の集团的発展を率いて米国の利益を侵害するのではないかなどの問題について、よく分からなくて自信を欠いているように見える。米国のクリントン国務長官は3月に上院で証言した際、憂いを込めて「米中は世界における影響力争いのために直接競争を展開している」と述べ、米国国家安全保障会議の高級官僚も複雑な心情を滲ませながら中国に「責任ある競争者」となるよう要求した。双方間に新たに生まれたこうした疑いや猜疑は両国関係の新たな問題となっており、



5月9日、オバマ米大統領はワシントンのホワイトハウスで、第3回中米戦略・経済対話を主宰した胡錦濤主席特別代表、王岐山中国國務院副総理、戴秉国國務委員と会見した（張軍撮影）

2 国間関係の複雑さをいっそう増した。さらに米國務院、国防総省、国家安全保障會議のアジア外交担当高級官僚や駐中国大使が相次いで交代したことも、中米関係により大きな不確定性をもたらしている。

相違点に率直公明に向き合う

いかにして矛盾を調整し、勢いを保ち、協力を広げ、相互信頼を深めるのか、具体的な行動によって確かな内容があり長期的に持続可能な「パートナー関係」を推進するのは、新たな時期に健全で安定した中米関係の発展を確保し推進するための中心任務であり、第3回中米「戦略・経済対話」の核心目標でもある。今回の対話には以下のような顕著な特徴がある。

① 両国経済の再均衡を図り相違点を適切に処理するための雰囲気醸成された。現在、中米両国政府はいずれも本国経済構造の大転換を進めようとしている。その両国の面前に「中米経済関係をどうするか」という問題が突きつけられ、両国政府は協調対話を強化し、協力を深め、摩擦を減らすことが求められている。米側はこれまでに発せられたシグナルと今回の対話を通じ、中国に通貨価値上げスピードの加速、金融市場の全面開放、米企業への公平な対応、知的財産権保護の強化、自主革新の適切な処理などの要求を明確に打ち出した。一方中国側は米側側に責任ある財政政策、対中国ハイテク輸出規制の緩和、中国の市場経済地位の承認、中国の対米投資への公平な対応、経済問題の政治化回

避などを要求した。全体的に見れば、双方は各方面でおおむね均衡を図ることができ、その成果は『中米の力強く持続可能で均衡ある経済成長と経済協力の促進に関する全面的枠組み』というマイルストーン的枠組みに集中的に体现されている。こうした前向きな情勢が続いていけば、両国それぞれの経済の持続可能な発展と両国経済関係の再均衡化に明らかにプラスとなるだろう。

② 戦略安全対話を展開し、両国関係発展のネックとなる問題を取り除くための基礎固めをした。現在中米関係には早急に整理しなければならない問題が2つある。1つはアジア太平洋地域における地政学的安全関係、もう1つは「世界の共有空間」における行動規範である。1点目については、アジア太平洋地域の世界と両国関係における重要性、そして両国が

アジア太平洋地域に継続的かつ全方位的投入していること、かんがみ、アジア太平洋地域における利益をいかに協調し、メカニズムを両立させ、矛盾を抑制し、繁栄を共有するかといった問題は両国が全面的に検討すべき重要課題である。その一方で、海・空・宇宙・インターネットなど「世界の共有空間」の管理は米國権力にとってのニューフロンティアであり、米

国の「世界における指導的地位」に関わってくる。米国は「共有空間」で優位に立ち、中国など新興国が米国の傘下に入り、この分野における新興国の行動も規範化することを望んでいる。一方中国のこの分野における力も急速に拡大しており、米国との協調・協力の強化が必要だ。そのため、中米戦略・経済対話は理屈から言えば「2+2」対話であるはずだが、両国の軍事ハイレベル官僚が参加し核・海・空・インターネットなど多くの分野の安全保障をめぐって対話が展開されたため、実際には経済、外交、安全チームで構成された「3+3」対話となった。現在のところ、アジア太平洋地域事務交渉の早期開始に対する同意や5月15、22日に陳炳徳・解放军総参謀長が訪米しマイク・マレン米統合参謀本部議長と会談することが明らかになっているだけで、戦略安全対話で明らかにされている細部は多くないが、今後の両国関係発展において代わるものがない役割を果たすことがおおいに期待されている。

③双方は前向きな情勢を継続し、戦略的相互信頼の推進面で進展があった。中米戦略・経済対話は実務的かつ理論的な対話である。こうした対話の目標は、部門の境界を越えて「業務の集中化」を図り、双方の部門を跨いだ協力的意識を育成することだが、そのほかにも深い意義がある。それは、戦略性や長期性、全局性といったテーマをめぐる討論の展開を推進し、率直な対話と具体的な協力で相互の邪推や勘ぐりを取り除き、戦略的相互信頼を積み重ね、「それぞれの価値観と

利益を堅持すると同時に、双方の協力を拡大し相違を小さくしていく」ことだ。この点について言えば、顕著な進展が見られた。例えば、中米の戦略思考方式の違いについては、今回の対話で米国側は中国の思考方式に対しいつそうの理解と尊重を見せた。クリントン米国務長官は「逢山開路、遇水架橋（目の前に山があれば道を開き、川があれば橋を架ける）」、「摸石頭過河（川床の石をさすりながら慎重に川を渡る。「石橋を叩いて渡る」）」など中国式の表現を用いて、革新的思考でこの特殊で複雑な2国間関係を管理しようと呼びかけた。またガイトナー米財務長官は中米経済関係の現状と未来を「有福同享、有難同当（福あれば共に享受し、難あれば共に処理する）」と形容した。隠し立てをするまでもなく、人権などの面で双方の理解や関心は異なっているが、率直で平静な心でこの相違点を討議し、こうした相違点がその他の分野の進捗を妨げないことが確実に保証されたこと自体、1つの進歩であった。

新たな大国関係を築く

中米両国にとって、競争と協力の関係をうまく処理し、小異を残して大同につき、大同で小異を克服し、異なる点があっても協調し、手段は異なっても目的を同じくし、互いに滅ぼし合うのではなく共に繁栄することを目指す新興大国関係を確立するためのカギは、双方間に戦略的相互信頼が築けるかどうかにある。

政治的障壁

中国企業の対米投資で最大のリスク

梅新育（商務部国際貿易経済協力研究院副研究員）

中国は全世界で成長が最も急速な対外直接投資の母国であり、米国は全世界で外国企業の直接投資吸収が最も多い国であり、また中国にとつて一、二を争う貿易パートナーでもある。サブプライムローン（低所得者向け住宅ローン）危機後の失業者数が高止まりしている中、米政府は外資誘致により就業増に格別の熱意を示している。こうした有利な条件があることから、中国の対米直接投資は猪突猛進するはずだったが、事実はむしろ意にそぐわないものだ。「2009年度中国対外直接投資統計公報」のデータによれば、09年末現在、投資残高はわずか33億3800万ドルと、世界で第6位、同年の対米投資額は9億900万ドルだった。

米国ばかりでなく、ほぼすべての先進国は中国の直接投資誘致の面で実績は理想的ではない。総体的に、中国の貿易が先進国・地域に集中しているのと異なり、政府統計に盛り込まれている中国の対外直接投資は大半が発展途上国・地域に集中している。09年末の先進国・地域での直接投資

残高は181億7000万ドル、同年の直接投資総残高に占める割合は7.4%に過ぎない。投資残高上位20位のうち先進国では、米国が6位、ルクセンブルク7位、カナダ11位、ドイツ16位、英国が17位。

こうした状況になった原因はどこにあるのか。主因は中国の投資に対する過度な政治的障壁にある。もともと、中国の米国の製造業への直接投資は主に交通運輸設備、通信設備、コンピュータ及びその他の電子設備、通用設備、紡績業、専用設備、ゴム製品、医薬設備など（統計公報22頁）に分散しており、上位にある業種はいずれも資本・技術集約型だが、90年代初めにブッシュ政権は「エクソン・フロリオ修正案」を援用し、大統領は直接、中国宇宙航空技術輸出入公司によるシアトルのママコ社買収を阻止し、中国の華為技術有限公司による米投資企業ベイン・キャピタルとの米3COM社の競合買収、10年のモトローラ社モバイルネットワーク業務の買収はいずれも妨げられた。中国の製造企業に

両国の最近の一連の行動はすべてこの目標に向かって展開されたものだと言つてよいだろう。4月に行われた中米人文交流ハイレベル協議も、今回の第3回戦略・経済対話もこの点に着眼し、それに続くバイデン米副大統領の訪中と習近平副主席の訪米もこの任務を担っている。こうした頻繁で効果的な全方位協力は、本場の「パートナー関係」確立のために好ましい情勢を作り上げ維持して行くのに役立つだろう。

もちろん、本当の中米パートナー関係の確立は決して容易でないことも知っておかなければならない。中米両国は、政治制度や意識形態、発展段階の異なる2つの世界的大国間の長期的に平和で友好的な21世紀の新しい関係モデルを切り開こうとするならば、そのプロセスは参考にする経験も前例もなく、非常に複雑で苦難に満ちたものになるだろう。やすやすと出来るものではないはずだし、順風満帆でもないだろう。その間、摩擦や抵抗は避けられない。特に政策決定の角度から言えば、今後の中米関係はさらに複雑な政策決定環境に直面し、政策決定に影響を与える客観的要因（国内世論、第3国など）と主観的検討事項（部分と全体の利益、短期目標と長期目標、対内と対外の2つの大局をいかに協調するか）はこれまでより多くなり、政策決定権力も日増しに分散していくだろう。従来の「トップダウン」方式や「秘密裏外交」を続けようとするれば、さらに大きな制約に直面することになる。



梅新育氏

よる米国の資本・技術集約業種への直接投資プロジェクトが1件、また1件と、米側の「国家の安全」を理由に阻止されたことで投資残高が増えるのは難しくなった。中国は「世界の工場」と呼ばれてきたが、海外進出戦略を打ち出し、対外直接投資のテンポを速めることが製造業の海外直接投資の源であり、数年前まで海外進出企業数でも製造業が最も多かった。07、09年の海外進出企業総数でそれぞれ31.8%、31.3%、30.2%、国内投資主体ではそれぞれ45.5%、42.7%、31.9%を占めたが、資本残高はそれと釣り合いが取れておらず、09年末は総額の5.5%に過ぎない。

より面倒なのは、米国が中国の投資に対し設けた政治的障壁にますます随意性が見られるようになったことだ。対米外国投資委員会（CIFUS）が華為公司による米サーバー技術企業3リーフ・システムズ社の一部資産取得を阻止した案件が、このことを十分に物語っている。

華為の3リーフの一部資産取得をめぐ



2011年4月20日、米シアトルで行われた中国対米都市直接投資商談会で、米国商務省「Invest in America」（対米投資促進を調整する米国政府の主要な仕組み）プロジェクト部門のクリストフ・クレメント氏が米国投資状況を説明した（王成雲撮影）

の交渉はもとより終了していた。当時、同社が要請したカリフォルニア州の弁護士は、C I F U S に特許権の取引を申請する必要はないと考えた。取引規模は審査ハードルにはるかに至らず、全面的な買収ではなかったからだ。だが、C I F U S の高官が偶然、3リーフ創始者の1人が交流サイト（S N C）「Linked In」上で、その職務は「華為顧問」と表示しているのを発見。結果、この終了していた200万ドルという小規模買収は一気に、アメリカ合衆国の生死存亡にかかわる問題へと発展した。米側がすでに終了した小規模買収の申請を強制する一連の措置を講じたことから、華為はオバマ大統領の最終判断を求め、これがワシントンの貿易問題処理を専門とする弁護士らを驚愕させた。だが、最終的にやはりC I F U S の要求を受け入れざるを得なかった。07、08年、ベイン・キャピタルとの3 C O M 社買収の阻止、モトローラ社の一部業務買収の失敗と、華為はこの数年間で3度、米国での買収で挫折を経験した。

国の安全を保護するのは、いかなる国にとっても天賦の権利であることは疑いないが、華為公司による3リーフ・システムズ社の特許技術の買収は、果たして米国の安全に危害を及ぼすだろうか。この企業の業務内容と取引額から見ると、そうした結論は得がたい。たかが200万ドルの取引であることを知るべきであり、一方の米国は、09年のG D P が14兆1111億ドルに達する世界の超大国だ。3リーフはクラウド・コンピューター技術のメーカーだが、それは同社独自の「切り札」となる技

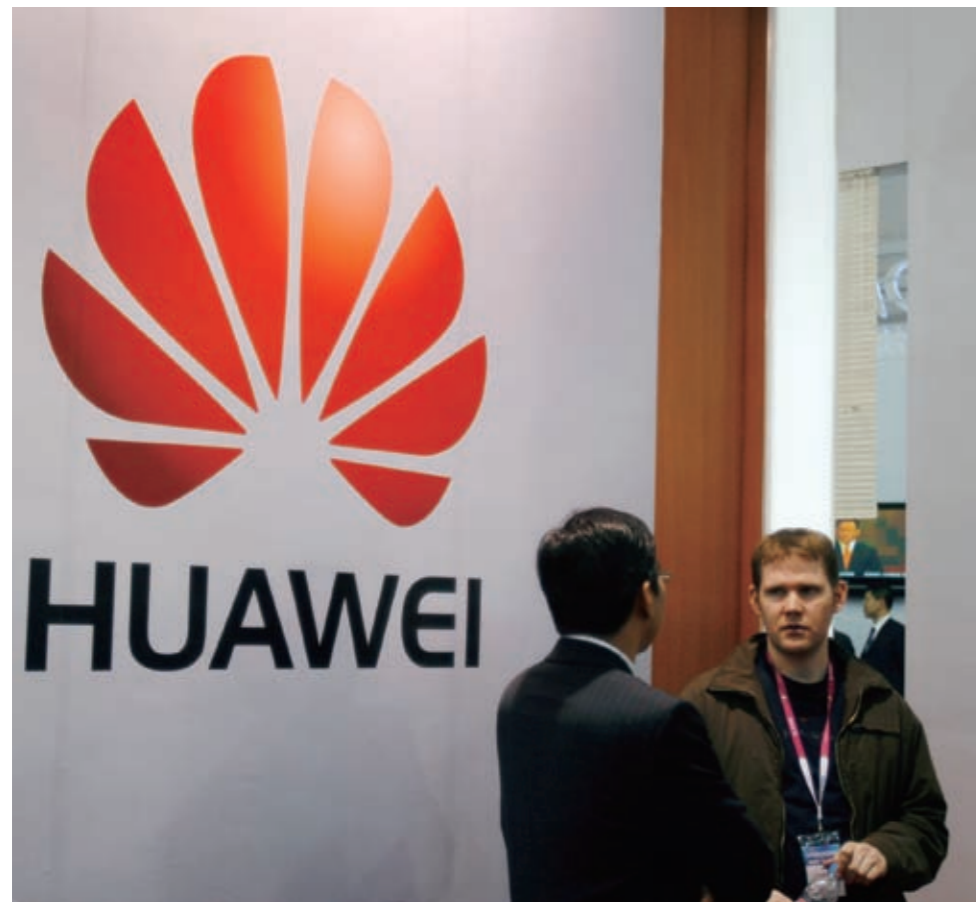
のだ。財政赤字14兆ドルのアンクルサムは、自身はやはり第2次世界大戦が終結したばかりの時のように全世界の半分の生産能力と、金融資産を占めようとして考えているのではないか。自身はやはりあの時のように傲慢で痛いと考えているのではないか。この問題を提起し、米国の政府と公衆が熟考することを願う。

展してきた。だが、華為の相次ぐ買収計画が阻止されたことで、国際経済界はかつて開放されていた米国の精神は閉鎖、萎縮へと向かいつつあると見ている。3リーフ・システムズ社との取引をめぐる争いで、米関連機関による法執行の随意性がより余すところなく明らかになった。なんと、すでに終了していた取引の審査を強行した

術ではない。この概念を明確に提起したのはグーグルだ。現在、中国であれ、米国であれ、クラウド・コンピューター概念を有する企業は少なくないが、3リーフは公認された先端企業ではない。取引額が小規模であることも、その重要性は高くないと側面から反証するに十分だ。米国は常にその市場メカニズムの完備、高効率を過大評価しており、仮に真に超大国の技術を揺るがす、ないしは覆すことができれば、米国のその「完備された」市場は必ずよりそれらしき値段で評価するからだ。200万円のしきのことではない。こうした分析に基づけば、米国が「国家安全の保護」という名を乱用しながら、実は保護貿易主義を行っていることがはっきりと確認できる。西側諸国で同じような審査に遭遇した中国企業は、華為1社に留まらず、案件も1件に留まらない。中国企業の直接投資、とくに買収による投資が一部の国で一段と厳しく審査されていることは、内外の経済界と政界ではすでに周知の事実だ。

中国は国際直接投資市場では新しいゲームマニアであり、個人や公衆、機関であれ、政府であれ、新規加入のマニアに対してはいずれも適応し、慣れる過程がある。これはもともと人情の常と言ふものだ。十分な忍耐力と時間をかけて、より多くの招請国、より多くの利益関係者が中国の投資の発展に適応し、慣れるようにしていきたい。だが、「米国の事業はまさにビジネスだ」とよく言われる。いかなる国にとっても、人材や資本、商品が次々と訪れるのは隆盛と発達への道であり、米国はより人材と資本の安全港としての地位に依存して発

2008年3月23日、北京の展示会で外国企業スタッフと話す華為社員。ここ数年、華為の対米投資は何度も阻まれている（C F P）



「十二五」計画の策定プロセス

金民卿（中国社会科学院マルクス主義研究院）

中国の「十二五」計画（第12次五年計画）は、発表後各方面から重大な関心を集めている。中国の現有政治枠組み下での大型公共政策決定である「十二五」計画は、その策定プロセスも大きく注目されている。

「十二五」計画立案のスタート

2008年3月、国家発展改革委員会は「十一五」計画（第11次五年計画）の実行状況に対する評価作業を行い、「十一五」計画の実行を促すとともに「十二五」計画策定に向けて下地を整えた。2008年末、国家発展改革委員会は「十二五」計画に向けて8分野39タイトルの重大問題を提起し、社会全体に対し公開でテーマ募集を行った。選択されたテーマは数百、参加した専門家は数千人、研究作業人員は1万人に達し、数百万字に及ぶ報告書がまとめられ、計画策定に向けて準備が進められた。これを踏まえて、国家発展改革委員会は「十二五」計画基本構想を起草し、党中央と国務院に報告。党中央と国務院は討議を経て共通認識に達し、政治的な動員が開始された。

事前の準備作業をベースに、「十二五」計画立案作業が正式に開始された。2010年2月、中国共産党中央は李克強を責任者とする『国民経済・社会発展第12次五年計画に関する中国共産党中央の提案』起草グループを設置。グループには主に国務院研究室、国家発展改革委員会、各部門の関係者が参加した。起草グループは関連資料を集中的に学習し、テーマ別調査研究グループを設けて各地で調査を行い、それをベースに審査用要綱を起草した。この審査用要綱に対する中央指導者の指示と各方面の意見に基づいて集中的に執筆が進められ、『提案』意見募集稿が完成。広く意見を聴取した上で修正、内容の充実、整備を行い、『提案』討論稿がまとまった。この『提案』討論稿は第17期中央委員会第5回全体会議（五中総会）に提出され、2010年10月、五中総会で国務院総理が中央政治局を代表して『提案』に関する説明を行い、審議の結果可決されて正式に公表された。

『提案』は計画の経済社会主要目標、指導方針、重要原則、重点戦略、主要任務を提起し、『綱要』の策定に向けて基礎を固

めた。国家発展改革委員会は『提案』起草に参画する一方で、同時に『綱要』草案の起草も進めていた。『提案』公表後、『綱要』初稿がまとめられ、2010年12月の全国改革發展工作会議におけるさまざまな角度からの情報交換と連絡協調を経て、計画草案が出来上がった。その後、経済界や科学技術界、企業界、その他著名な専門家など37名からなる国家発展計画専門委員会が設立され、詳細な討論や専門家の意見徴収、論証が行われた。各方面の意見を広く聴取し、集中させ、取り入れた上で『綱要』審査用稿がまとめられ、国務院常務会議と国務院全体会議の審議を経て、中央政治局常務委員会と中央政治局会議に提出されて審査決定され、正式な『綱要』となった。

『中華人民共和国憲法』第六十二条で

賦与された職権に基づく」と、『綱要』は全国人民代表大会（全人代）で審議・可決されて初めて合法性を有する。そのため、国務院は『綱要』を全人代に提出して審議を行った。2011年3月、第11期全国人民代表大会第4回会議は審議の結果正式に『綱要』を可決し、社会に向けて正式に公表した。

党の指導

中国共産党は中国の特色ある社会主義事業を指導する中心的な存在であり、「十二五」計画の研究・策定は終始党中央の直接指導の下で行われてきた。『提案』起草段階で、胡錦濤総書記は何度も中央政治局常務委員会と中央政治局会議を開いて討議し、重大問題に対し重要な指示を行い、計画のテーマ、大筋、主要任務、重大措置について指導的な意見を提起した。2010年2月、『提案』起草グループが設立し、李克強中央政治局常務委員・国務院副総理が責任者となった。『提案』起草の過程で、党中央はこれを極めて重視し、何度も会議を開いて討論し、指示を出し、指導を行って、方向を明確にした。

調査研究をベースにした構想づくり

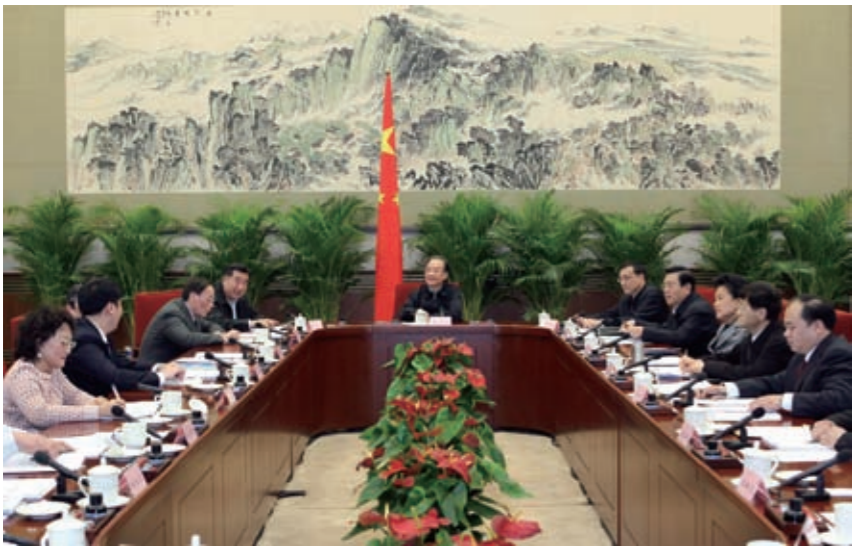
「十二五」計画の策定はある意味、調査研究の過程でもある。調査研究を時間軸で見ると、綱要起草前の事前調査、綱要起草中の追跡調査、綱要起草後の補充調査などの段階に分けられる。調査研究の主体で見ると、中央の指導者、全人代代表と政治協商委員、専門家・学者、指導機関などに分けられる。実際に行われた調査研究を見てみよう。2010年3月以降、中央政治局常務委員9名とその他委員がそれぞれ各地に赴いてテーマ別調査を行った。その後、各段階の起草グループの専門家や学者が常に詳細な調査研究を行い、調査を通じて問題を研究し、構想を固めてきた。さら

に2009年末には、国家発展改革委員会が東部、西部、中部の三地区でテーマ別調査研究を行った。

民主集中で智慧を結集

「十二五」計画の策定は民主集中制を十分に発揮し、最大限に智慧を結集するプロセスの二本となるものであった。①全党の智慧を結集した。五中総会を前に、党中央は広く党内の智慧を集め、全党の智慧を集中させ、『提案』討論稿をまとめた。五中総会では、党中央の智慧が中国共産党第17回全国代表大会の代表一人一人にまで徹底され、その上で再び全党の智慧を集中・結集して、『提案』を審議・可決した。②各界の精鋭の智慧を取り入れた。『綱要』起草の過程で、国務院総理は自ら何度も専門家・企業家・労働者・農民などの代表を集めた座談会を開催した。また国務院も座談会を何度も開き、各地区、各部門の指導者の意見を直接聴取した。国家発展改革委員会は香港と澳門特別行政区の意見を求めた。中共中央は民主党派と全国工商連合会責任者、無党派人士らを集めて座談会を開き党外からの意見を取り入れた。③国民の智慧を取り入れた。国務院は計画策定のための整った国民参画制度を構築し、国家機密に関する内容を除いて、計画立案部門は計画草案の公表や公聴会の実施を通して国民の意見を聴取した。国家発展改革委員会のポータルサイトには提案欄が開設され、国民の意見を公の場で募集し、国民一人一人の智慧を汲み上げて結集した。こうして、中国共産党員、中国社会各界、中国国民の智慧が十分に取り入れられ、結集されたのである。

1月25日、温家宝総理は中南海で企業家・労働者・農民などの代表を集めた座談会を開催し、『国民経済・社会発展第12次五年計画の策定に関する中国共産党中央の提案』への意見を聴取した（丁林撮影）



民主集中制

——中共中央政策決定の根本的的制度

趙智奎（中国社会科学院マルクス主義研究院）

社会主義の中国においては、共産党が終始一貫して指導の核心的地位にある。およそ中国の命運と発展にかかわるすべての重要な問題は、いずれも中国共産党中央が政策を決定した後に提起され、解決される。

中共は民主集中制で組織され た統一

中国共産党はどのように指導しているのか。中共中央の政策決定メカニズムはどのようなものなのか。

簡単に答えれば即ち、民主集中制。中共中央が政策を決定するための根本的的制度である。

「中共共産党規約」は「党は自己の綱領と規約に基づき、民主集中制に基づき組織された統一体である」としている。およそ重要な問題については、いずれも集団指導、民主集中、個別の検討、会議の決定という原則に基づいて、党委員会が集団討論を行って決定する。

さらに党規約は、党の全国代表大会（党大

新たな段階にあると指摘した。さらに、法に基づいて国を治める、社会主義法治国家を建設すると強調。大会は、中国共産党はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論を自己の行動指針とする、と規定した決議を採択。

02年11月、07年10月に第16回、第17回党大会がそれぞれ開催された。胡錦濤氏を総書記とする党中央は、全党に対し執政能力と先進性を強化する、科学的発展観の着実な実施を貫徹する、社会主義の調和のとれた社会を建設する、社会主義の生態文明を発展させるよう呼びかけた。

上述したすべては、いずれも中央政治局と常務委員会による最高の政策決定である。

民主集中制は中国共産党の根本的な組織・制度、指導制度である。民主集中制とは、民主を基礎にした集中と集中的指導の下での民主であり、民主を基礎にした集中と集中的指導の下での民主が有機的に結びついたものであり、高度な民主を踏まえて高度な集中を実行することである。

民主集中制の長所は数多い

民主集中制にはどんな長所があるのか。換言すれば、民主集中制にはどんな優位性があるのか。簡単に言えば、民主集中制による政策決定を経て、集団の知恵を集め、勝算を強め、過ちを少なくし、しかも即時に実施できることである。鄧小平氏は「民主集中制もわれわれの優越性である。この種の制度は人民を

会）を5年ごとに1回開催し、中央委員会が召集すると規定。同委員会の任期は5年。委員会全体会議は中央政治局が召集し、毎年、少なくとも1回開催する。党大会が開かれていない間、中央委員会は党大会の決議を執行し、党のすべての仕事を指導し、対外的に中国共産党の代表となる。中央政治局や中央政治局常務委員会、中央委員会の総書記は、中央委員会全体会議が選出する。中央委員会総書記は中央政治局常務委員会の委員から選ばなければならない。中央政治局と常務委員会は中央委員会全体会議が開かれていない間、同委員会の職権を行使するとしている。

期中央委員会第3回全体会議が召集され、波乱に満ちたかつ壮大なる改革開放の幕が切って落とされた。改革開放32年来、中央政治局と常務委員会は終始、極めて重要な指導的役割を果たしてきた。

82年9月1～11日、第12回党大会が北京で開かれた。鄧小平氏は開幕式で初めて「中国の特色ある社会主義を建設する」との命題を提起。「マルクス主義の普遍的真理をわが国の具体的状況と結びつけ、自己の道を歩み、中国の特色ある社会主義を建設する、これこそがわれわれが長期にわたる歴史的経験を総括して得た基本的な結論である」と指摘した。

92年10月12～18日、第14回党大会が開幕。江沢民総書記（当時）は報告の中で、わが国の経済体制改革の目標は社会主義市場経済体制を確立することだと明言した。

民主集中制による偉大な実践

1978年12月、中国共産党第11

97年9月12～18日、第15回党大会開幕。江沢民総書記は報告の中で、鄧小平理論は当代中国のマルクス主義であり、マルクス主義は中国において発展に向けた

団結させるのに至便であり、西側の民主に比べて長所が多い。われわれがある決定をすれば、すぐに実施することができる」（鄧小平文選第3巻257頁）と指摘。中国共産党は約370万の基層党組織を有しており、党員はおよそ7800万人。中共中央政治局と常務委

員会が政策決定をすれば、上意下達式に即刻、各基層に伝達されてそれぞれが着実に行動する。これが中国共産党の政策決定の特色、優位性なのである。

例えば、中国政府による震災救援、とくに大自然災害が発生した場合、各級党委員会の指導者や解放軍の士官や兵士、レスキュー隊、数多くの住民

が即時に現場に駆けつけ、震災後の復旧作業も迅速かつ効果的に進められるのは、それこそ中央が政策決定で民主集中制を実行しているからである。党中央の命令は徹底され、責任のなすり合いもなく、各級党組織は中央の政策決定を貫徹、着実に実施することに力を尽くす。

およそ重要な政策決定を実施する前に、中国共産党には事前に各民主党派の意見を聴くという慣例がある。長期にわたり形成されてきた政治協商制度の行動の1つ。総じて、民主集中制は中国共産党の根本的な組織・制度、指導制度であるのみならず、中共中央が政策決定する際に依拠する要となる「法宝」なのである。



2007年10月、中国共産党第17回全国代表大会が北京で開かれた。『中国共産党規約』によると、党の全国代表大会は中央委員会が召集して5年ごとに開催される（王建民撮影）

外貨準備をめぐる中国の困惑

過大な外貨準備は実は決して良いことではない。中央銀行のヘッジへの圧力が強まったばかりでなく、いかに価値を保ち、高めるかといった難題ももたらされた。

本誌記者 蘭辛珍

中国の外貨準備は人民元高でかなりの損失を被ったのだろうか。国家發展・改革委員会経済研究所財政金融室の張岸元主任は5月5日付「証券日報」への寄稿文で、「中国人民銀行（中央銀行）が保有する外貨資産の損失は極めて驚くものだ。2010年末現在、03年以降増え続けてきた外貨準備に発生した為替レートによる損失は2711億ドルに達した」と指摘した。

張主任のこの見解に、国家外国為替管理局は強く反発し、5月6日、人民元高が直接、外貨準備に損失をもたらすことはないとの考えを表明。

だが、同局の考えは経済学者らの懸念を打ち消すには至らなかった。経済学者らは3兆ドルを越す外貨準備の価値をいかに保つか、これが重点的に考慮すべき問題だと考えているのだ。

■すでにかなりの損失が？

張主任は、中央銀行が大量に保有している外貨準備資産の帳簿上の損益については、各方面はいずれも言及しようとしていないと指摘。一般的に、外貨準備による対外投資の収益は相当なもので、年間収益率は3%前後、管理レベルは各財政基金の中でもトップクラスにある、とよく語られている。だが、毎年の外貨準備増額をその年の対米ドル平均レートで換算コストを試算し、さらに元高後の異なるレートレベルで換算コストを試算すると、10年末時点で、03年以降増え続



人民元の米ドルレートは実質で10%上昇（蒙鐘徳撮影）

けてきた外貨準備に発生した為替レートによる損失は、2711億ドルに達することになる。今後、レートが6・00元まで上昇するとすれば、損失はさらに5768億ドルに達する。

張主任はとくに、上記は大まかな試算に過ぎないが、より詳細に分析したとしても、損失が巨額に上るとの結論を覆すことはできないと強調。

張主任がこうした見解を公表した翌日、5月6日、外国為替管理局はサイト上に反駁する一文を掲載し、次のように指摘している。まず、元高が直接、外貨準備に損失をもたらすことはない。外貨準備は外貨資産であり、米ドルで通貨を記帳しているからだ。対米ドルレートの変動により、外貨準備を人民元に換算した場合に帳簿上の価値に変動が生ずる、

それは実質的な損益ではなく、外貨準備による対外的かつ実質的な購買力に直接、影響は及ばない。ただ、外貨準備の調整し人民元に換算した場合は、為替の面で実質的な変化が生じる。

次に、元高による外貨準備の帳簿上の損失は、わが国の金融資産の帳簿上の利潤よりはるかに小さい。米ドル建ての外貨準備を人民元に換算した後の帳簿上の損失に相応するのは、中国の国民が保有する人民元の金融資産を米ドルで計算した帳簿上の利潤である。11年3月末現在、外貨準備高は3兆400億ドル、3月末のレートで換算すると、同期の企業や住民の人民元による預貯金、株券、国債、保険など金融資産の規模は外貨準備資産の5倍以上に上る。これは人民元が上昇した際、人民元資産の帳簿上の収益が外貨準備資産の帳簿上の損

中国

非鉄金属生産量を引き続き抑制

省エネ・排出削減と業界の健全な発展、そのどちらの角度から考えても、中国は非鉄金属産業の発展を合理的かつ科学的に導いていかなければならない。

本誌記者 蘭辛珍

失の5倍以上になることを意味している。仮に、住民が株式や債券などの形で保有するその他の金融資産や不動産資産の規模をさらに考慮すれば、人民元資産の帳簿上の収益はさらに増えることになる。同様に、上述した損失または収益はいずれも帳簿上で計算した価値は変動し、実際に換算しなければ、それが現実となることはない。

第3に、外貨準備による実質的購買力は、外貨準備の収益率や投資する国のインフレ率によって決まる。わが国の外貨準備の運用は長年にわたり安定した収益を維持しており、運用の収益率は米国や欧州、日本など主要な投資国・地域のインフレ水準よりはるかに高く、外貨準備の実質購買力は確保されている。

■外貨準備はすでに過多

「外貨準備はすでに損失を被ったのかどうか」をめぐる論争が続いているが、「中国の外貨準備は過多」という見方で一致している。

中国人民銀行の周小川行長は4月18日、清華大学の金融ハイレベルフォーラムで、「外貨準備はすでに中国が必要とする合理的な水準を超えている。外貨の蓄積は過多であり、市場の過剰な流動性をもたらされ、中央銀行のヘッジ対策の圧力も増している」と率直に語った。

中国の巨額の外貨準備は、政府が極力求めたものではなく、様々な要素が互いに作用した結果である。7、8年、外貨準備は

わずか16億7000万ドル、79、89年は毎年、外貨準備高はいずれも200億ドルを超えてはいない。92年に改革開放を拡大した後、政府が輸出奨励策と、優遇政策で外国の直接投資を誘致する政策を実施して以来、外貨準備は大幅に増加し始めた。06年2月には日本を抜いて世界1位に、同年10月には1兆ドルを突破、今年3月には3兆ドルを超えた。

膨大な外貨準備を保有していることは、伝染的な資本の大量流出を回避し、為替レート安定を維持する上でプラスであり、将来の国際収支の不確実性に対応し、正常な輸入と債務償還の支出を保証することができる。だが、外貨準備は「諸刃の剣」であり、多過ぎる外貨準備もマクロ経済の各方面にマイナスの影響をもたらすことがある。

■価値をどう保持するか

中央銀行に放置するか。対外投資か。それとも、その他の理想的な方法で運用するか。経済学者らはこうした問題を考えている。その目的は、外貨準備の価値を保ち、増やすことができるかにある。たとえ増やせなくとも、大量の損失を出さない、ということだ。

中央财经大学中国銀行業研究センターの郭田勇主任は、中国の外貨準備の管理について「漸進的に米ドル資産の保有を減らす道を選んでもいいし、安全性の高い、流動性の強い外国政府の国債を購入

や、金の備蓄、中国に不足しているエネルギーや資源などでもいい」と指摘。

さらに郭主任は「資産の組み合わせや配分の角度から言えば、米ドル資産の一部を別の貨幣による資産に切り替えれば、外貨準備の安全性と収益性を高めるにはプラスとなる。だが、米ドル資産を大量に別の通貨に替えれば、ドル安を招くのは確実であり、それによる資産の目減り、損失を受け入れざるを得なくなる。従って、漸進的かつ合理的な規模と方法で所有するドル資産を減らしていくことが望ましい」と強調する。

国務院発展研究センター金融研究所の夏斌所長は、3兆ドルの外貨準備をいかに管理するかについて、次のように指摘している。まず、必要な外貨流動性を保持することで、国際収支のバランスを図る。次に、一定の外貨を運用して外国為替市場に介入し、レートの調節を図る。

第3に、経済の持続可能な発展目標の実現に即して、戦略的利益を獲得する。最後に、さらに余分な外貨準備は、相対的に収益の比較的高い金融投資に充てる。

さらに夏所長は、民間の外貨資金用途の制限をさらに緩和し、外国の金融商品への投資と購入規制を解除するよう提言。また、国際通貨システムの再構築に積極的に参与し、人民元の国際化を実現する。これが外貨準備をめぐる難題を取り除き、中国の財産を米ドル資産から切り離して、金融の安全を確保する有効な方法だと強調している。

メタルへの抑制は2010年から実施されている。

絶対的な削減はしていない

興業証券の分析報告によると、政府の非鉄金属生産量抑制政策の長期安定継続から、明確なシグナルを読み取ることができるといふ。

非鉄金属の生産総量抑制の目的は、まず第一に省エネ・排出削減のためである。非鉄金属企業は莫大なエネルギーを消費するからだ。第二に、過去の無秩序な発展状況から脱却させ、安定的かつ健全な発展を保証するためである。したがって、外部から懸念されているような生産量の絶対的削減による市場需給の不均衡には至っていない。工業・情報化部の指標に基づき、今年各金属類の計画生産量は、前年同期に比べると小幅ながら引き上げられている。

工業・情報化部の資料によれば、2011年のタンングステン精鉱の計画生産量は上限8万7000トン、錫精鉱は7万3000トン、アンチモン精鉱は10万5000トン、モリブデン精鉱は20万トン、レアアース18万4200トン。工業・情報化部の昨年の指標と比べると、伸び幅はそれぞれ、8・8%（タンングステン）、12・3%（錫）、5%（アンチモン）、8%（モリブデン）、5%（レアアース）となっている。

中国非鉄金属工業協会の康義会長は「資源の保護は、継続的な生産量削減によって体现されるものとは限らない」と述べた。



広西チワン族自治区河池市津泰資源再生有限公司の電解生産ラインで亜鉛塊を計量する作業員（劉広銘撮影）

め、以前は破格の安価で取引されていたレアアースの値段が去年急騰した。今、採掘量をいくら拡大すれば、市場の掌握に有利となり、国際市場における発言権も増すだけでなく、中国の過剰抑制を責める各国の声も収まるだろう」と述べる。

また同時に苑氏は、非鉄金属産業の生産総量抑制政策の実施は、業界全体の構造調整に一定の刺激を与え促進することになり、市場集中度を高めることは業界が発展するための必然的な趨勢だと見ている。

しかし実際のところ、一部の非鉄金属に対しては今以上に厳格な抑制政策の実施が必要である。例えば電解アルミだ。今年差し止められた増設予定プロジェクトの生産能力は中国の現有電解アルミ生産能力の約36・9%。長期的に見れば電解アルミ生産能力拡張の抑制にはプラスだが、短期間内で生産能力過剰問題を解決することは難しく、電解アルミ産業が受ける実質的な影響は限定的である。

工業・情報化部の資料によれば、近年来、急速な投資拡大によって、中国の電解アルミには生産能力過剰や供給過剰といった矛盾が突出してきた。また、ごく一部の受益者に駆り立てられて、一部地域では依然として電解アルミプロジェクトの建設が加速しており、果ては、投資誘致の際に土地、税収、電気代などの面で優遇政策まで用意されている。一部の企業は「先に建設して後から認可申請する」という方法でプロジェクト建設を進めたため、電解アルミは供給が需要を上回り、業界内で激しい競争が繰り広げられ、市場価格は低迷、企業の収益能力は落ち込む、といった矛盾が

さらに顕著になった。2010年末、全国の電解アルミ生産能力は2300万トンに達したが、実質生産量は1560万トンで、設備利用率は70%にすぎなかった。2010年1月～11月のアルミ精錬業の利潤は104億4100万元だったが、販売利益率はわずか3・59%で、工業界の平均を大幅に下回っている。

現在、全国で進められている電解アルミプロジェクトは23件で、総規模は774万トン、総投資額は770億元。もし、このプロジェクトすべてが稼働すれば「十二五」（第12次五カ年計画）の末期には、全国が生産能力が3000万トンを超え、生産能力過剰による矛盾が更に深刻化することになる。工業・情報化部の資料には「電解アルミ業のこういった無秩序な拡張や重複建設を食い止めなければ、中国のアルミ工業の健全な発展に不利になるばかりか、将来的に国や企業に大量の資源や資金を浪費させることになる」と書かれている。

国家発展改革委員会の資料によれば、この5年来の中国における電解アルミ生産能力の年平均伸び率は20・44%にまで達し、その拡張スピードは世界一である。生産能力の拡張に伴い、国内アルミ市場の供給過剰による矛盾が比較突出してきており、アルミ価格にはつきりと抑制傾向が見られるという。

国家発展改革委員会対外経済研究所の張燕生所長の話では、電解アルミ産業の生産能力過剰問題は、単純に需給面から考えたのでは効果的に解決できず、業界全体が効果的な製品構造のグレードアップと業界集中度の向上を必要としているという。

同氏は、非鉄金属製品の世界的なニーズが高まる中、適度な生産総量の増加は市場法則に見合っていると考えている。

工業・情報化部が特に強調するのは、非鉄金属の生産計画指標は重点企業に傾斜したものであるべきであり、鉱物製品計画を通達する際に現地の国土資源主管部門の意見も求める必要がある。また国土資源主管部門と共同で精錬分離企業の生産に必要な鉱物製品を調整し、計画を企業にまで落とし込むべきだ、という点である。

康義氏は、生産指令計画の通達は、非鉄金属の継続的保護・制限に関する政府の構想を反映したものだとして述べている。中国は非鉄金属大国で、世界トップの埋蔵量を誇る非鉄金属が多数ある。

中投顧問産業研究センターの冶金業界専門研究員である苑志斌氏は「先に挙げた非鉄金属の生産量を適度に増やせば、産業チェーン全体の発展をけん引できるだけでなく、中国の資源面での優位性を示すこともでき、中国市場の価格決定権も強化できる」と語る。

苑氏の考えでは、現在の非鉄金属産業の発展傾向を見てみると、国内では非鉄金属産業に対しはつきりとした扶助政策が取られており、海外経済の回復と国内政策の推進にともないレアメタル市場の需要は急激に高まる傾向にあり、国内市場の割当調整により業界の構造調整が強化されるだろう。

また同氏は「レアアースを例に挙げると、中国はレアアース大国であり、埋蔵量と生産量は共に世界一を誇る。しかし、中国がレアアース生産の抑制を厳しくしたた

産業構造はなお最適化が必要

4月25日、経済日報社中経産業景気指数研究センターと国家統計局中国経済景気監視センターは「中国経済非鉄金属産業景気指数報告」を共同で発表した。報告によると、非鉄金属産業の景気状況はほぼ正常だが、産業構造はなお最適化が必要であるという。

報告によれば、2011年の第1四半期を見ると、中国の非鉄金属産業の景気は正常で、製品販売収入、利潤総額、業界従事者数はいずれも増加傾向にあり、また同時に中国の非鉄金属産業の生産者工場出荷価格は小幅ながら上昇している。これは、グローバル経済の穏やかな回復、貨幣の流動性過剰、ドル安、資本投機などの影響を受けてのこと、国際市場の非鉄金属製品価格は引き続き上昇し、それに伴って国内の非鉄金属製品価格も上昇した。

しかし、非鉄金属産業の生産能力過剰という局面は、短期間のうちに好転させることは難しい。国内の一部の非鉄金属メーカーは、盲目的に初級製品の生産能力を拡大している。非鉄金属企業の多くは科学技術研究・開発への投資額が少なく、付加価値の高いハイテク非鉄金属の製品開発を重視せず、エネルギー消費も多い。しかも、輸出製品の種類は単一であるため、国際市場での競争力も脆弱である。

企業は、非鉄金属製品加工の産業チェーンの拡大を積極的に図るべきであり、高付加価値加工を実現し、高度な最新技術で非鉄金属工業を変え、向上させていかなければなら



江西省徳興市にある江銅集団の徳興銅鉱で半自動粉砕機の稼働状況をチェックする作業員（新華社）

ない。また、技術革新や自主技術開発の推進を加速させ、産業技術のアップグレードを急ぐべきである。現在の状況下で非鉄金属企業が求められているのは、企業自身の体質や実力を強化することなのだ。

中経産業景気指数研究センターによれば、国の一連の抑制政策は、非鉄金属産業の発展に重大な影響を及ぼし、業界の需給状況が改善される可能性がある。第2四半期の中経非鉄金属産業早期警戒指数は、引き続き正常な状態を表す「青信号」の範囲内にある。しかし、非鉄金属産業の景気が過度に政策調整に依存し、産業の健全な発展への内的なエネルギーが明らかに不足しているという問題を注視する必要がある。今回、中経非鉄金属産業景気指数報告では、非鉄金属産業の構造最適化のために以下のような5つの提案をしている。

- 1、企業の合併・再編を加速し、競争力をさらに強化する。強みを持つ企業どうしの提携や、地域を超えた合併・再編、海外合併買収・投資提携などの方法で、産業の集中度を高め、非鉄金属産業構造の最適化とグレードアップを推進する。
- 2、備蓄買上メカニズムを整備し、備蓄買上資金の繰越運用を実現させる。これは国内の非鉄金属資源の効果的な保護、中国の非鉄金属資源の保障能力と抑制能力の向上、製品需給バランスの改善、国際貿易における製品価格決定権の掌握に重大な意義を持つ。
- 3、非鉄金属精錬プロジェクトの投資に関する抑制力を強化し、立ち遅れている生産能力の淘汰を迅速に進める。省エネ、環境保護、土地、技術などについて基準を設け、新しいプロジェクトをふるい分ける一方で、立

ち遅れた生産能力の淘汰を進め、整った淘汰メカニズムを確立する。

4、企業の「走出去（海外進出）」戦略を積極的に支援する。現在、中国の非鉄金属鉱物資源の海外依存度は上昇し続けており、非鉄金属鉱物資源不足の解決には、グローバルな視野を持つことが必要とされる。

5、科学技術を大々的に投入し、産業技術の進歩を推進する。産業チェーンの拡張を目標に据え、高度な最新技術の研究開発と応用をベースに、中国の非鉄金属産業全体の科学技術とイノベーション能力を高めていく。

附録 中国非鉄金属業界生産経営状況

2011年第1四半期、中国の非鉄金属10種の生産量は751万1000トンで、前四半期比48万7000トン減、同期伸び率は4.7%。

2011年第1四半期の非鉄金属産業製品の販売収入は849.4億3000万元、前四半期比50.4億9000万元増、同期伸び率は34.9%。

2011年第1四半期の非鉄金属産業の利潤総額は、287億3000万元で、同期伸び率は16.7%。業界の販売利潤率は3.4%で、前年同期比0.5ポイント減、前四半期比1.0ポイント減。

2011年第1四半期、非鉄金属産業の赤字企業は1564社で、赤字企業率は14.7%。赤字企業率は前四半期とほぼ同じ。赤字額は46億9000万元で、前四半期比38億1000万元増と大幅に増加した。

飲酒運転の罪と罰

本誌記者 呉彦飛

刑法修正案（第8稿）が5月から発効した。修正案は、酒に酔って車を運転した者は、交通事故を起こしたか否かにかかわらず免許停止となり、5年間再取得の申請をすることができないと規定している。さらに重要なのは、新法律では飲酒運転は犯罪となり最高で6カ月の拘留に処することができると規定されていることだ。しかし修正案が発表されて間もなく、最高人民法院（最高裁）のある副院長が「刑法修正案（第8稿）の規定を文面からだけ理解して、飲酒基準に達して自動車を運転した場合は一律刑事犯罪になると考えるべきではない」という主旨の発言をした。この発言が伝わると、たちまち「飲酒運転は必ずしも処罰されるとは限らない」と解釈され、社会各界の激しい論議を呼んだ。

弁護士 飲酒運転は「挙動犯」

内モン古自治区で運転手をしている李俊傑は飲酒運転で5月1日に北京交通警察に逮捕された。李はこれにより「飲酒運転への刑事罰適用」後、飲酒運転による北京で最初の逮捕者となった。李俊傑は大きな交通事故を起

こしていなかったが、法院は危険運転罪で拘留2カ月、罰金10000元に処した。

北京市民の彭さんは、「ここ数年、飲酒運転による惨劇があれだけ起きているんだから、自分が飲酒運転ドライバーに遭わないと誰が言い切れますか？飲酒運転を厳しく処罰することは、公共安全を守り、一人一人を守ることなんです」と言う。

多くの市民は、刑法修正案（第8稿）は飲酒運転に対し触れることのできない高圧線を引いたようなもので、飲酒運転者を震え上がらせる役割を果たすと考えていた。しかし「『慎重な刑事罰適用』の観点が打ち出されてから、自由裁量の幅が広がってしまった。これではドライバーが酒を飲んで運転しても大丈夫かもしれないと思ってしまうやすい」。権力者や金持ちの飲酒運転者には「お目こぼし」するのでは？「状況が軽微」とは？市民は「飲酒運転への刑罰適用」がうやむやになってしまふことを心配している。

北京市天元弁護士事務所余明旭弁護士が記者に語ったところでは、中国の刑法が規定する罪には「挙動犯」と「結果犯」の区分が存在するという。いわゆる「挙動犯」は、法で定められた行為が発生すれば事情を考慮することなく一律罪になる。実

際の量刑時には、社会への危害程度に応じてどの程度の処罰を行うか、あるいは処罰を行わないかを決定することができる。刑法修正案（第8稿）第22条の記述によると「飲酒運転」は明らかに「挙動犯」であり、事情を考慮するべきではない。

交通警察 飲酒運転行為に対して一切容赦なし

市民はまた、権力者や金持ちは飲酒運転で重大事故を起こさない限り「状況が軽微」を理由に刑を免れることができるのではないかと心配している。有名ミュージシャンの高曉松が飲酒運転で逮捕された後、ネット上で、有名人は飲酒運転しても深刻な結果を招いていないことを理由に罰金さえ払えば服役しなくてもすむのではないかと懸念された。

ある交通警察は記者に、交通管理部門は一貫して飲酒運転行為を一切容赦せず、「高圧線」を設けて取り締まってきた、と語る。この「高圧線」に触れた者は誰であつても絶対に容赦しない、という。

飲酒運転への刑罰適用後、法執行過程の厳格さを確保するため、各地の交通管理部門は厳格な飲酒運転事件処理手順と基準を策定した。飲酒運転ドライバーを取り締まる際には、容疑者全員に血液検査をして証拠を取るだけでなく、こまごまとした尋問、記録や事件報告などの手順を踏まなければならない。「交通管理部門は厳格に飲酒運転を取り締まっているのに、飲酒運転ドライバーの最終処罰で大きな自由裁量権ができてしまった。これは一種の矛盾ではないだろうか？」

交通警察は「慎重な刑罰適用」という観点は「さっぱり分からない」と言う。

専門家
「状況が軽微」は判断基準を欠く

飲酒運転による死亡事件はここ数年多くなっている。深刻な傷害事案が起きてから初めて飲酒運転を処罰するのだとしたら、それ

では法律の初志はどうなってしまうのか？北京のある交通警察官は言う。「取り締まりの時には意識が回れば車をコントロールできなくなってしまう」。一線の法執行者や専門家も「状況が軽微」には明確で数量化された規定がなく、実際の判断基準を欠いていると指摘する。

北京大学法学院の王成教授は、刑法修正



5月17日、北京市東城区法院で、飲酒運転で逮捕された有名ミュージシャンの高曉松の飲酒運転事件が審理された (公磊撮影)

案(第8稿)第22条の記述に解釈をさす余地は残されていないと考える。第22条では「スピード違反」と「飲酒運転」に対し異なる規定をしており、「スピード違反」は「悪辣な状況」の場合のみ拘留に処し罰金を課すが、「飲酒運転」にはこの要求はなされていない。飲酒運転に対し統一の認定基準を設けなければ、腐敗が広がりやすいだけでなく、刑法修正案(第8稿)第22条の飲酒運転撲滅という立法目的にも反することになる。

王成教授によれば、国は「飲酒運転」に対し血液100ミリリットル中のアルコール量が80ミリグラムに達した場合を飲酒運転とするという明確な基準を設けている。現在の実践状況を見ると、公安機関はこの通りにしっかりと実施している。一般市民の立場から見ると、「飲酒運転」認定基準は統一適用されるべきで、融通性があるてはならない。裁判所はこの問題に対して自由裁量権を有するべきではない。

「刑罰適用」後半月、飲酒運転は同期比3割以上減少

公安部交通管理局の統計によると、5月1日～5月15日の全国の1日平均飲酒運転逮捕数は136件で、昨年1年間の1日平均逮捕数より43%下がり、法教育と警告の効果がひとまず表れた。

5月1日～15日、北京の飲酒運転逮捕数は505件で、昨年同期比82.2%減。浙江省は1100件で、昨年同期比77.2%減。山西省は205件で、昨年同期比26.8%減。上海は665件で、昨年同期比で55.8%減少した。

ミヤオ族の郷を照らす月

医師の李春燕さん

本誌記者 金多優

1950年代、中国の広大な農村地帯では医療・衛生条件は極めて貧しく、この問題を解決するため、政府は農村の医師を数多く育成した。半世紀が過ぎたものの、医療条件が不均衡であることから、多くの山間部では依然、農村医師が重要な役割を演じている。

西南部の深山にこんな医師がいる。彼女は全村2500人の農民の医療・衛生の仕事を担当している。毎月の給料は名目上200元だが、村人の薬代を立て替えるため、借金は多いときで数千元にのぼる、この11年間に、意志の強さと誠実さで村民の信頼と社会の感動を得た――。

彼女は李春燕さん、貴州省黔东南自治州従江県大塘村の衛生員だ。

医師の家庭の出身

大塘村は州都・凱里から270キロ。典型的なミヤオ族の村で、道を歩けば、ミヤオ族の衣装をまとった女性を随所で目にする。泥道の両側には、山に沿って「吊脚楼」(土台の下を高い柱で支えた家)が林

立している。全村は約500世帯、出稼ぎや農耕が生活のための最も重要な財源だ。1996年、19歳の李さんは中学を卒業。活発な性格で行動派、それに子どもが好きなので、幼稚園教諭の試験を受けることを決めた。だが、記入した入学願書を届けた際、担任はこう言った。「お父さんが訪ねてきて、娘には医学を学ばせる」と。

父親は退職前は大塘村のある雍礼郷の衛生院の院長だった。父親の強い願いで、李さんは最終的に衛生学校を受験。だが、衛生学校は貴州全省で凱里と都勻の2校しかないため、競争は非常に厳しい。96年、2点差で不合格。翌年の再試験でも合格しなかった。諦めようとしていたとき、愛徳基金会に村の医師養成を支援する学業援助プロジェクトがあることを知り、すぐに応募し合格。基金会の援助で、97～00年の3年間、貴州省の黎平衛生学

李春燕さん (金多優撮影)



校で研修を受けた。研修終了後の00年、李さんは孟凡斌さんと結婚し、大塘村にきた。その際、父親は「おまえは大塘村で唯一の医師だ。どんな苦労をしても、村を離れてはいかん。しっかりと仕事をやり、問題がなければ家には余り戻るな」と語った。

支出過多の衛生室

孟さんは同じ中学で李さんより2級上品行、学力ともに優れていたが、家が貧しく中学卒業後に学業を止める選択をした。李さんに求婚したとき、彼女が出した唯一の要求は、大塘村に衛生室を開くのを手伝うことだった。



中国紅十字基金会と香港自然和諧基金会の援助で建設された大塘村衛生ステーション（金多優撮影）

嫁の願いを知ると、舅と姑はこの数年積んできた2千元を迷わず李さんに手渡した。これを開業資金にして家に衛生室を開いた。机1つ、簡易ベッド1床、薬1箱、薬箱にするための竹かご、これらが衛生室の全財産だ。

衛生室を開いても、竹かごをぶら下げ、ミヤオ族の衣装を着ない若い女性を村民はあまり信頼せず、治療に来る人はいくらもいなかった。病気になる、彼らは「まかしうまい祈禱師を信じる気持ちが強くなる。

01年夏、ある農民が酒を飲みすぎで意識を失った。「鬼師」を頼んでも目を覚まさないの、家族は死んだと思い、泣きながら葬儀の準備をした。このとき、家族の者が孟家の嫁が病気を見られるらしい、呼んで見たらどうかと提案。こうして、李さんは呼び出された。検査後、この「死者」に点滴をすると、薬液が1滴、1滴流れ落ちるにつれ、患者の呼吸は均質となり、次第に蘇ってきた。家族の泣き顔は笑顔に変わり、李さんに深く感謝した。これを機に、彼女の「起死回生」

の物語は村中、さらに隣村にも伝わり、治療に訪れる人が増えてきた。

病人が多くなるに伴い、李さんが村民から受け取った借用証も多くなっていた。注射を1本打ち、薬を買っても、数元しかもらわないが、大塘村の多くの農民はやはり負担できず、借用証を書くしかなかった。2000元の薬品はすぐに使い果たし、借金を取り戻せず、衛生室の運営を維持するため、嫁ぎ先の3頭の牛を売り払った。家族を養うため、夫の孟さんは農村信用

社から5万元を借り、商用車を購入して輸送に奔走。毎回家に戻ると、嬉しそうに稼いだ1、2000元を李さんに手渡した。

翌日、このお金は薬品と交換された。数年間、孟さんは肉體労働をし、輸送のため走り回り、化学肥料を売り、廃品を回収。生計を維持する以外の余分なお金はすべて薬に充てられた。03年末、舅が飼育していた最後の1頭を売り払うと、李さんは涙を浮かべながら、結婚したときに姑が送ってくれた銀のアクセサリーを売った。

勢をインターネット上で紹介。翌年、彼女はCCTVの「感動中国」の10大人物に選ばれた。

荣誉とともに訪れたのは、社会各界からの寄付だ。大塘村に入り、でこぼこの小道を過ぎると、山の中腹にぼんやりと白い3階建ての小さな建物が見える。新築の衛生ステーションだ。中国紅十字基金会と香港自然和諧基金会の援助で建設し、06年1月15日に完成した。病棟や診察室、手術室のほか、超音波検査装置など近代的な設備も備えている。

によれば、医師の職名を持っていることを前提にして初めて、その病院または医療ステーションは新農合への参加を申請することができる。李さんは「農村の医師には一般にこの職名を取得する能力はなく、庶民が診察を受ける場合、薬を買う、針を打つのが大方の状況です。仮に数十キロ離れた県クラスの病院に行けば払い戻しが受けられるとしても、それは非常に不便です」と話す。こうしたことから、一部の大きな村クラスの医療機関も払い戻しの対象にするよう提言。現在、從江全県で払い戻しのできるのは李さんの村の衛生室だけだ。

辛い仕事をして暮らしを立てられなればかりか、数千元の借金が残ってしまった。04年、夫の勧めで、李さんは出稼ぎに行くことを決心。出かける前、彼女は家の入り口にある黒板にこう書いた。「わたしは出稼ぎに行きます。あなたがたの未払いの薬代は、返せることができるなら、一部でも結構です。払えないものはまたにしましょう」。その晩、多くの農民が李さんの家に押し寄せ、しわくちやになつた1元、2元や数角の小銭を彼女の手に押し込んだ。お金が出せず、タマゴやお米、小麦粉を持ってきた村民も。ある女性は「あなたが行ってしまえば、家の子が夜病気になるったら、誰を探せばいいの」。結局、李さんは留まることにした。

過去、李さんを最も困らせた資金という難題も大幅に改善された。07年に從江県は新農村合作医療制度（新農合）を開始。同県の新農合管理センターは審査の後、大塘村衛生室を第1期の指定医療機関に認定し、同衛生室は新事業を開始した。医療費の80%が払い戻されるので、多くの家庭はもう李さんに面倒をかける必要はなくなった。

11年の貴州省の全人代と政治協商会議（政協）に、李さんは農村の医師の生活を保障するよう提起した。現在、医師の月給はわずか200元だが、うち県財政負担の100は、支給が難しい場合が多い。省全体で農村の医療・衛生事業を担っている医師は数万人。収入は少なく、生活は苦しいが、責任は重大だ。李さんを例にすれば、全村民の診察や薬の支給など基礎医療を担う一方、予防や保健、免疫の接種、健康キャンペーンなど公共衛生サービスの仕事にも責任を負わなければならない。

新たな役割

静かなる変化

04年10月、李さんは早産の乳児の命を懸命に救おうとしたことがある。最終的に救うことはできなかったが、一緒に救急に参加した大学生ボランティアが、その姿

07年、李さんは貴州省人民代表大会（人代会）の代表に選ばれた。会議出席しなければならぬとき以外は、衛生室でいつものように仕事をしている。「プレッシャーがずっと大きくなりました。このように多くの関心を寄せ、農村の医療・衛生事業を支援してくれる人たちがおり、彼らの期待を無にすることはできません」

李さんが提出した議案は、国の新しいタイプの合作医療制度と関係がある。規定

李春燕さんの考えにもとづけば、仮に政府が毎月、農村医師1人ひとりに1000元の手当てを支給した場合、この決して巨額ではない経費で医師の将来の不安を解消することができ、農村の基層医療チームを安定化させるうえでプラスとなる。また李さんは、医学学校の教師や設備を活用し、農村衛生員をグループごと、期間ごとに継続的に教育、研修を受けさせる拠点を地方財政で設置するよう呼びかけている。

Days and Nights in Shanghai



上海今昔 一日見て歩き

多言語DVDで解説する上海百年の歴史

新視点で歩く上海24時

上海の魅力を60分に凝縮

中国国際出版グループ 製作

新世界出版社 出版発行

北京週報社 撮影制作

注文先: (8610) 68994980 68994118

(8610) 13001192201

<http://www.pekinshuho.com>

上海の
昼と夜

北京大学中日文化祭で

「草月流」生け花を披露

本誌記者 繆曉陽

北京大学中日交流協会と同大学留学生会が主催する第4回北京大学中日文化祭が5月6日に同大学で正式に開幕した。開幕式ではまず、東日本大震災で犠牲になった方々の冥福を祈り、1分間の黙祷を捧げた。



ステージで披露された生け花のデモンストレーション



生け花体験会



永井裕遥師範による牡丹の生け花



生け花のデモンストレーション

在中国日本大使館広報文化センターの白井将人参事官、北京大学外国語学院の劉樹森副院長と各協賛企業の代表者らが開幕式に出席した。白井将人参事官は挨拶で、まず今回の東日本大震災が発生後、中国の各分野の日本への援助に対して感謝の意を表わし、また中日文化祭の開催は中日友好の促進にとって非常に意義があると述べた。日本華道の一流派である「草月流」一級師範の永井裕遥さんが開幕式でデモンストレーションを披露し、沖縄出身のアーティ

スト、琉永さんの優しい歌声がデモンストレーションに彩りを添えた。現在、日本華道を代表する三大流派は池坊流、小原流と草月流である。草月流の生け花の特徴はいつでも、どこでも、誰でも、どんな材料を使っても、生け花ができることである。目下、世界で約200のグループ、数万人が草月流の生け花を学んでいる。永井裕遥さんによるデモンストレーションの後、会場で30人余りの学生が抽選で選ばれ、生け花の体験会に参加した。生まれ初めて生け花をしたという北京大学法学部のある女子学生は、「最初はとまどったが、先生に教えていただき、うまくできてうれしい！ 同じ材料を使っているのに出来上がりはみんな違う。生け花は自分の気持ちが反映される、創造的な芸術だということがわかった」と興奮気味に話していた。中日文化祭は計2週間にわたって開催された。(写真はすべて筆者写す)



Beijing Review

China's National English News Weekly

Beijing Review is China's only national news magazine in English. Launched in March 1958, *Beijing Review* reports and comments on the country's social, political, economic and cultural affairs, policy changes and latest developments. It also offers in-depth analysis on major regional and international events, and provides consulting and information services.

Zinio Digital Price: \$1.20

Save 29% off the Cover Price: \$1.70

52 Issues for \$32.00

Save 49% off the Cover Price: \$62.40

Website: zinio.bjreview.com

